



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 旭化成株式会社

コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蛭田 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員

(氏名) 水野 雄氏

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3296-3008

平成21年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,553,108	△8.5	34,959	△72.6	32,500	△73.0	4,745	△93.2
20年3月期	1,696,789	4.5	127,656	△0.1	120,456	△4.8	69,945	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.39	—	0.7	2.3	2.3
20年3月期	50.01	—	10.7	8.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 831百万円 20年3月期 3,757百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,379,337	611,351	43.8	431.77
20年3月期	1,425,367	674,156	46.7	476.39

(参考) 自己資本 21年3月期 603,846百万円 20年3月期 666,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	68,812	△135,707	87,314	98,092
20年3月期	72,947	△69,135	△22,330	83,033

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	18,184	26.0	2.8
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00	13,986	295.0	2.2
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		93.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	619,000	△26.6	5,000	△87.5	4,000	△90.2	0	△100.0	0.00
通期	1,355,000	△12.8	41,000	17.3	39,000	20.0	15,000	216.1	10.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、26～27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,402,616,332株 20年3月期 1,402,616,332株
② 期末自己株式数 21年3月期 4,070,731株 20年3月期 4,080,805株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,470	△37.0	16,745	△50.5	18,213	△47.5	17,237	△54.8
20年3月期	49,923	16.8	33,801	19.8	34,696	19.4	38,105	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	12.32	—
20年3月期	27.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	775,811	385,197	49.6	275.43
20年3月期	699,054	410,448	58.7	293.44

(参考) 自己資本 21年3月期 385,197百万円 20年3月期 410,448百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,000	△29.8	3,500	△54.2	3,500	△60.0	4,500	△53.8	3.22
通期	16,500	△47.6	1,000	△94.0	1,000	△94.5	3,000	△82.6	2.15

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想、個別業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の6～7ページ及び参考資料を参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日、以下「当期」）における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界の实体经济に波及し、下半期以降、深刻な経済危機に直面しました。日本経済も、輸出の大幅な減少や急激な円高の進行などにより企業収益が悪化し、民間企業の設備投資の抑制や生産調整に伴う雇用情勢の悪化が社会問題化するなど、世界的な経済危機の影響を強く受け、歴史的な景気後退局面に陥りました。

この結果、当社及び連結子会社等（以下「当社グループ」）の事業を取り巻く環境は、上半期に高騰を続けていた原燃料価格が下半期から大幅に下落したものの、急激な円高や、製品需要の大幅な減少とそれに伴う在庫調整の影響により、多くの製品で生産調整を余儀なくされるなど、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループの当期における連結業績は、売上高は、ケミカル事業やエレクトロニクス事業において製品の販売数量が急激に減少したことなどから、1兆5,531億円で前連結会計年度（以下「前期」）比1,437億円（8.5%）の減収となりました。営業利益は、住宅事業、医薬・医療事業が堅調に推移したものの、ケミカル事業、繊維事業及びエレクトロニクス事業の業績が前期を下回ったことから、350億円で前期比927億円（72.6%）の減益となりました。また、経常利益は325億円で前期比880億円（73.0%）の減益となり、当期純利益は47億円で前期比652億円（93.2%）の減益となりました。

② セグメント別概況

当社グループの事業区分別の連結売上高及び連結営業損益の内訳は、次に掲げるとおりです。事業区分については、事業内容に対応した6事業区分に「サービス・エンジニアリング等」を加えた7事業区分としています。

「ケミカルズ」セグメント・・・ケミカル事業

売上高は7,415億円で、前期比1,377億円（15.7%）の減収となり、営業損失は4億円で、前期比656億円の減益となりました。

汎用系事業は、モノマー系事業、ポリマー系事業ともに、上半期に原燃料価格高騰の影響を強く受けたことや、下半期以降の国内外における市場環境の悪化による販売数量の急激な減少や為替変動の影響を強く受けたことに加え、在庫評価損の影響などから、業績は前期を下回りました。

高付加価値系事業は、上半期は堅調に推移したものの、市場環境の急激な悪化によりリチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポアTM」やイオン交換膜の販売数量が減少したことなどから、業績は前期を下回りました。

なお、昨年11月に、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポアTM」の滋賀県守山市の工場と、新設工事中の宮崎県日向市の工場の大幅な能力増強を決定しました。

「ホームズ」セグメント・・・住宅事業

売上高は4,099億円で、前期比237億円（6.1%）の増収となり、営業利益は219億円で、前期比5億円（2.3%）の増益となりました。

建築請負・分譲事業は、一昨年 10 月末に発覚した建築部材の性能偽装問題の影響で減少した戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が回復したことや、大型分譲マンションの引渡しがあったものの、原材料価格の高騰や販売用不動産の評価下げの影響を受け、業績は前期を下回りました。

住宅周辺事業は、不動産事業が苦戦したもののリフォーム事業や金融事業が順調に推移したことから、業績は前期を上回りました。

当期の建築請負事業の受注実績については、下半期以降の急激な市場環境悪化の影響を受け、前期比 150 億円減少し、2,911 億円となりました。

なお、昨年 9 月より、住宅の長期耐用性を実現した次世代ロングライフ住宅「ファインヘーベルハウス™」シリーズの販売を開始しました。

また、本年 1 月に、最先端の環境設備を訴求する「発電ヘーベルハウス™」キャンペーンを展開しました。

「ファーマ」セグメント・・・医薬・医療事業

売上高は 1,196 億円で、前期比 84 億円（7.5%）の増収となったものの、営業利益は 120 億円で、前期比 6 億円（5.0%）の減益となりました。

医薬事業は、薬価引下げや研究開発費の増加などの影響を受けたものの、抗ヘルペスウイルス剤「ファミビル™」のライセンス収入があったことなどから、業績は前期を上回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」やウイルス除去フィルター「プラノバ™」などが輸出を中心に販売数量を伸ばしたものの、製造設備の能力増強による償却負担の増加や為替変動の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

なお、医薬事業では、昨年 4 月に、「ファミビル™」の国内製造承認を取得するとともにマルホ(株)に販売を委託することを決定し、5 月には抗血液凝固剤「リコモジュリン™」の販売を開始しました。

また、医療事業では、本年 1 月に大分県大分市において「プラノバ™」の組立工場を新設することを決定し、3 月には「プラノバ™」及びその周辺事業拡大のため、米国テクニクロム社を買収し、事業を開始しました。

「せんい」セグメント・・・繊維事業

売上高は 1,022 億円で、前期比 119 億円（10.4%）の減収となり、営業損失は 9 億円で、前期比 81 億円 の減益となりました。

ポリウレタン弾性繊維事業は、海外における市場環境の悪化により、販売価格の下落と販売数量の減少、為替変動の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向け販売量が堅調に推移したものの、原燃料価格の高騰や為替変動の影響により、業績は前期を下回りました。

不織布事業は、原燃料価格の高騰に加え市場環境の悪化による販売数量の減少の影響を受け、業績は前期を下回りました。

なお、昨年 6 月に、滋賀県守山市において、研究開発の成果実現を一層加速させるため、研究開発拠点である「せんい先端技術センター」を新設しました。

また、本年 4 月 1 日付で、ナイロン 66「レオナ™」繊維事業を旭化成ケミカルズ(株)から旭化成せんい(株)に移管しました。

「エレクトロニクス」セグメント・・・エレクトロニクス事業

売上高は 917 億円で、前期比 215 億円 (19.0%) の減収となり、営業利益は 33 億円で、前期比 189 億円 (85.0%) の減益となりました。

電子材料系事業、電子部品系事業ともに、携帯電話、ノート PC など IT 機器やデジタル家電といったエレクトロニクス製品全般の市場環境が急速に悪化し、各製品の販売数量が急激に減少したことに加え、為替変動の影響を強く受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

なお、電子材料系事業において、中国江蘇省における感光性ドライフィルムレジスト「サンフォートTM」の生産能力を大幅に増強し、昨年 6 月に稼働を開始しました。

また、本年 1 月に、電子部品系事業において、東光(株)より半導体事業を譲り受けることを決定し、4 月より当社連結子会社として事業を開始しました。

「建材」セグメント・・・建材事業

売上高は 609 億円で、前期比 52 億円 (9.3%) の増収となり、営業利益は 17 億円で、前期比 11 億円 (39.5%) の減益となりました。

建築資材・住宅資材事業は、露出型弾性固定柱脚工法「ベースパックTM」が業績を伸ばしたものの、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」系製品が販売数量を維持しながらも原燃料価格高騰の影響を受けたことから、業績は前期を下回りました。

基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法「EAZETTM」や「ATT コラムTM」、低排土・高支持力コンクリートパイル工法「DYNAWINGTM」などの基礎杭製品が販売数量を伸ばし、業績は前期を上回りました。

断熱材事業は、原燃料価格高騰の影響を受けたものの価格改定に努め、業績は前期を上回りました。

なお、昨年 10 月より、環境負荷の少ない無排土・準乾式地盤改良工法「CSVTM」の本格販売を開始しました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメント

売上高は 273 億円で、前期比 97 億円 (26.3%) の減収となりましたが、営業利益は 56 億円で、前期比 5 億円 (9.2%) の増益となりました。

エンジニアリング事業は、海外向けプラント事業が一段落したものの、グループ向けの需要が堅調に推移し、業績は前期を上回りました。

③ 経営成績の分析**<売上高と営業利益>**

当期の売上高は、1 兆 5,531 億円で前期比 1,437 億円 (8.5%) の減収となりました。海外売上高は、3,940 億円とケミカル事業を中心に前期比 934 億円 (19.2%) 減少し、売上高に占める海外売上高の割合は、25.4%と前期の 28.7%から 3.3 ポイント減少しました。国内売上高についても、需要の冷え込みなどによりケミカル事業等で減収となり、前期比 503 億円 (4.2%) 減少し、1 兆 1,591 億円となりました。

当期の営業利益は、350 億円で前期比 927 億円 (72.6%) の減益となりました。上半期の原燃料価格高騰によるコスト増加や、需要の冷え込みに伴う稼働率悪化の要因があったことなどから、当期の売上原価率は 79.7%と前期比 3.7 ポイントの悪化となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が 2 億円増加となったことに加え、売上が減少したことなどから、18.0%と前期比 1.5 ポイ

ント悪化となりました。また売上高営業利益率は、2.3%と前期比 5.2 ポイントの悪化となりました。

<営業外損益と経常利益>

当期の営業外損益は 25 億円の損失で、前期の 72 億円の損失から 47 億円改善しました。これは持分法による投資損益が 29 億円悪化したものの、為替差損の減少があったことや、たな卸資産処分損を売上原価に表示変更したことなどによるものです。この結果、経常利益は 325 億円と、前期比 880 億円（73.0%）の減益となりました。

<特別損益>

固定資産処分損 59 億円、事業構造改善費用 50 億円などによる特別損失を 140 億円計上したことから、特別損益は 135 億円の損失となり前期比 14 億円の悪化となりました。

<当期純利益>

経常利益の 325 億円に特別損益の損 135 億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は 190 億円となりました。ここから税金費用 137 億円（法人税、住民税及び事業税 85 億円と法人税等調整額の損 52 億円の合計額）及び少数株主利益 6 億円を控除した当期純利益は 47 億円と前期比 652 億円（93.2%）の減益となりました。

この結果、1 株当たり当期純利益は 3 円 39 銭となり、前期の 50 円 01 銭から 46 円 62 銭減少しました。

④ 次期の見通し

次期の当社グループの事業を取り巻く環境は、当期に発生した経済危機に対する世界各国の経済対策の効果により、一部で景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷が継続するなど、依然として厳しい状況が続くと想定されます。このような状況のもと、セグメント毎の概況は以下のとおりです。

なお、当期との比較については、平成 21 年 4 月 1 日付の旭化成イーマテリアルズ(株)の設立に伴う旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)の関連事業の移管と、同日付のナイロン 66「レオナTM」繊維事業の旭化成ケミカルズ(株)から旭化成せんい(株)への移管による組替えを反映させています。

「ケミカルズ」セグメントでは、当期後半からの需要の低迷、円高などの厳しい事業環境が当面継続するとみていますが、モノマー系事業、ポリマー系事業などの汎用系事業においては、ナフサなどの原燃料価格の下落や年度後半からのある程度の販売量回復に加え、製品在庫評価損失額の減少を見込んでおり、また、高付加価値系事業においても、原燃料価格の下落や販売数量の回復を見込み、セグメント全体では減収・増益となる見通しです。**「ホームズ」セグメント**では、分譲事業での大型マンション案件の増加や住宅周辺事業の拡大が見込めるものの、当期後半からの受注の減少による戸建住宅の引渡戸数減少の影響を強く受け、減収・減益となる見通しです。**「ファーマ」セグメント**では、医薬事業において、排尿障害改善剤「フリバスTM」の販売数量の増加などが見込めるものの、ライセンス収入は減少する見通しで、新薬開発の進捗に伴い研究開発費の増加を予定しています。医療事業においては、「APSTM」や「プラノバTM」などの販売数量の増加が見込めるものの、償却費や研究開発費の増加や為替変動の影響を受け、セグメント全体では増収・減益となる

見通しです。「**せんい**」セグメントでは、原燃料価格の下落に加え、不織布事業の人工皮革「ラムースTM」がカーインテリア分野などを中心に販売数量の増加が見込まれるものの、ナイロン66繊維「レオナTM」などの販売の回復が遅れると予想され、微減収・微減益となる見通しです。「**エレクトロニクス**」セグメントでは、電子材料系事業において、年度後半からの市場環境の回復による販売量増加が見込まれるものの、製品販売価格の下落などの影響を受ける見通しです。電子部品系事業においては、東光株から買収した半導体事業が売上に寄与することやコストダウン効果により、セグメント全体では増収・微増益の見通しです。「**建材**」セグメントは、建築需要の落ち込みによる販売数量の減少が予想されるものの、製品価格の上昇や生産体制の最適化などによる固定費の削減により、売上高・営業利益ともにほぼ前年並となる見通しです。「**サービス・エンジニアリング等**」セグメントにおいては、エンジニアリング事業の業績が悪化することなどにより、減収・減益の見通しです。

以上により、次期の当社グループの連結業績は、売上高は、「**ケミカルズ**」セグメント、「**ホームズ**」セグメントを中心として減収となりますが、原燃料価格下落の効果や製品在庫評価損失額の減少などにより、営業利益は増益となる見通しです。経常利益・当期純利益については、営業外損益の改善や税金費用の減少により、増益を達成する見通しです。

	平成22年3月期の連結業績予想	()内は平成21年3月期実績
売上高	1兆3,550億円	(1兆5,531億円)
営業利益	410億円	(350億円)
経常利益	390億円	(325億円)
当期純利益	150億円	(47億円)

次期の業績見通しは、為替レート95円/米ドル、国産ナフサ価格は、30,000円/KLを前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、前期比460億円(3.2%)減少し、1兆3,793億円となりました。

流動資産は、手元流動性の確保を目的として、現金及び預金が151億円増加しましたが、製品市場価格の下落や販売量の減少に伴う売上高の減少を受け、受取手形及び売掛金が899億円減少したことなどから、前期比579億円(7.8%)減少し、6,822億円となりました。

固定資産は、保有株式の時価が下がったことなどにより投資有価証券が339億円減少しましたが、設備投資実施などによる増加額が減価償却費や固定資産処分損による減少額を上回ったことなどから、有形固定資産が171億円、無形固定資産が112億円それぞれ増加したことに加え、繰延税金資産が161億円増加したことなどにより、前期比118億円(1.7%)増加し、6,971億円となりました。なお、当期に実施した設備投資の主なものは、「APSTM」紡糸・組立一貫新工場、「プラノバTM」紡糸新工場の建設、静岡県富士市における「旭化成新総合研究棟」の建設などでした。

流動負債は、業績の悪化に伴う運転資金需要のために、短期借入金が576億円増加しましたが、原燃料価格の下落や製造設備の稼働率悪化に伴う原燃料購入額の減少を受け、支払手形及び買掛金が417億円減少したことに加え、未払費用が220億円減少したことなどから、前期比255億円(5.0%)減少し、4,879億円となりました。

固定負債は、長期借入金が693億円増加したことなどにより、前期比423億円(17.8%)増加し、

2,801億円となりました。

有利子負債は、社債の償還250億円があったものの、金融機関から借入金が1,269億円増加したことなどから、前期比1,042億円増加し、3,156億円となりました。

純資産は、当期純利益を47億円計上した一方、配当の支払196億円やその他有価証券評価差額金278億円の減少、為替換算調整勘定196億円の減少などがあり、当期末の純資産は前期末の6,742億円から628億円(9.3%)減少し、6,114億円になりました。その結果、1株当たり純資産は前期比44円62銭減少し431円77銭となり、自己資本比率は前期末の46.7%から43.8%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.20ポイント悪化し、0.52となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期のフリー・キャッシュ・フローは、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を下回り、669億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の増加による収入などにより、873億円の収入となりました。以上に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額が54億円の減少となりましたが、当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ151億円増加し981億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、仕入債務の減少に伴う支出373億円、未払費用の減少に伴う支出215億円及び、法人税等の支払250億円などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益190億円、減価償却費による収入794億円、及びケミカル事業や住宅事業などの売上債権の減少による収入837億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、688億円の収入(前期比41億円の収入減)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得972億円、無形固定資産の取得220億円、投資有価証券の取得175億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,357億円の支出(前期比666億円の支出増)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、社債の償還250億円の支出に加え、親会社による配当の支払196億円の支出がありましたが、借入金などによる資金調達で1,320億円の収入となったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、873億円の収入(前期比1,096億円の収入増)となりました。

③ 次期の見通し

景気の急激な冷え込みが一段落するものの、売上高は緩やかな回復に留まると見られますが、在庫圧縮などによる運転資金効率化努力の実行などにより、運転資金の増加を抑制しつつ、業績の回復による営業活動からのキャッシュ・フローの確保に努め、通常投資については内部資金で賄う予定です。また、中期経営計画「**Growth Action - 2010**」の方針に基づいた、拡大・成長に向けた戦略投資に備え、機動的に安定的で低コストの資金調達手段を確保し対応する予定です。

④ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	43.2	44.2	46.7	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.2	85.4	82.2	51.0	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.2	1.7	2.9	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.2	29.7	30.5	16.2	16.4

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結業績をベースにして、適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による継続的な増配を目指すことを基本方針としています。なお、内部留保資金につきましては、中期経営計画「**Growth Action – 2010**」で掲げた、グローバル型事業の拡大及び国内型事業の高度化を実行するための戦略的な投資や、新規事業創出のための研究開発費など、将来の収益拡大の実現に必要な資金に充当していきます。

この方針のもと、業績の状況も踏まえ、期末の配当は、1株につき3円の配当を実施する予定です。これにより当期の配当額は、中間配当と合わせて前期比3円減配の、1株当たり10円となります。なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ1株当たり10円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

i 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ii 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替

の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

iii 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

iv 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

v エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vi 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定ほど市場に受け入れられない可能性や想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

vii 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

viii 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に係わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

ix 取引先などによるリスク

当社グループ取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

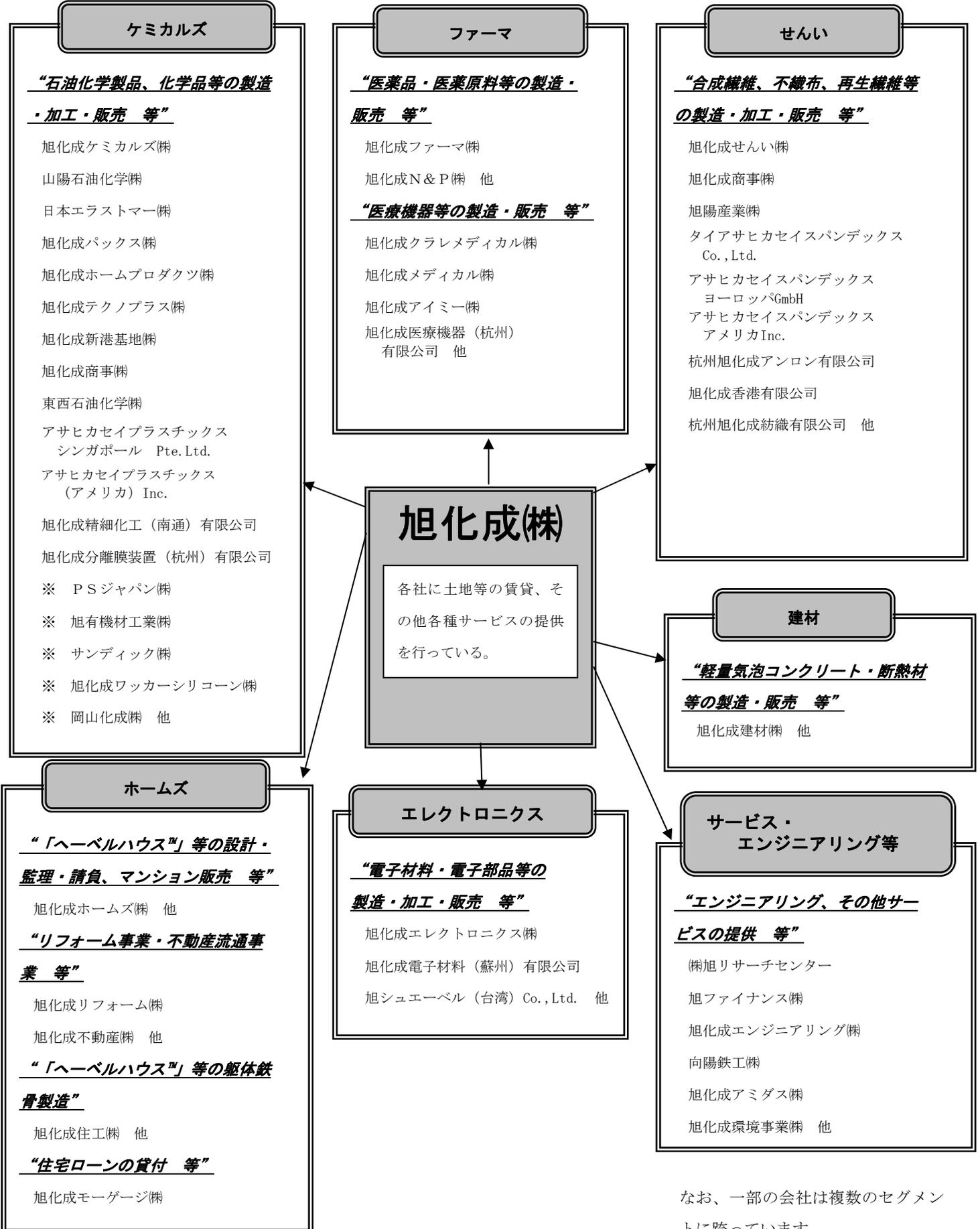
当社グループは、ケミカルズ、ホームズ、ファーマ、せんい、エレクトロニクス、建材、サービス・エンジニアリング等の7つのセグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。

各セグメントにおける主な事業内容と主要な連結子会社は、概ね次のとおりです。

主な事業内容	主要な連結子会社
ケミカルズ モノマー系 : アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸 等 ポリマー系 : ポリエチレン「サンテック TM 」、スチレン系樹脂「スタイラック TM -AS」、「スタイラック TM -ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック TM 」、変性PPE樹脂「ザイロン TM 」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ TM 」 等 高付加価値系 : 塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス TM 」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR TM 」、高分子中空糸膜「マイクロザ TM -UF」、「マイクロザ TM -MF」、微多孔膜「ハイポア TM 」、イオン交換膜電解装置、「サランラップ TM 」、「ジップロック TM 」、各種フィルム・シート、発泡体 等	旭化成ケミカルズ 山陽石油化学 日本エラストマー 旭化成パックス 旭化成ホームプロダクツ 旭化成テクノプラス 旭化成新港基地 旭化成商事※ 東西石油化学 アサヒセイブラスチックス シンガポール アサヒセイブラスチックス (アメリカ) 旭化成精細化工 (南通) 旭化成分離膜装置 (杭州) 他
ホームズ 「ヘーベルハウス TM 」、「ヘーベルメゾン TM 」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等	旭化成ホームズ 旭化成住工 旭化成モーゲージ 旭化成リフォーム 旭化成不動産 他
ファーマ 医薬品 (「エルシトニン TM 」、「ブレディニン TM 」、「フリバス TM 」、「トレドミン TM 」等)、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS TM 」、「セパセル TM 」、「セルソーバ TM 」、「プラノバ TM 」、コンタクトレンズ 等	旭化成ファーマ 旭化成クラレメディカル 旭化成メディカル 旭化成N&P 旭化成アイミー 旭化成医療機器 (杭州)
せんい ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」 スパンボンド「エルタス TM 」、人工皮革「ラムース TM 」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ TM 」、ポリエステル長繊維 等	旭化成せんい 旭化成商事※ 旭陽産業 タイアサヒセイブラスチックス アサヒセイブラスチックスヨーロッパ アサヒセイブラスチックスアメリカ 杭州旭化成アンロン 旭化成香港 杭州旭化成紡織 他
エレクトロニクス 感光性ポリイミド樹脂「パイメル TM 」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」、フォトマスク防塵保護膜ペリカル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物 等	旭化成エレクトロニクス 旭化成電子材料 (蘇州) 旭シユエーベル (台湾) 他
建材 軽量気泡コンクリート (「ヘーベル TM 」等)、高機能断熱材「ネオマ TM フォーム」、パイル 等	旭化成建材 他
サービス・エンジニアリング等 プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業 等	旭リサーチセンター 旭ファイナンス 旭化成エンジニアリング 向陽鉄工 旭化成アマダス 旭化成環境事業 他

※ 旭化成商事他一部の連結子会社の事業内容は複数のセグメントに跨っています。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。(会社名の符号 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社)



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの『いのち』と『くらし』に貢献する」というグループ理念に則り、“お客様の視点による新たな価値の創造”、“社員の個とチームワークの尊重”、“高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとへの貢献”、“地球環境との調和、安全の確保”、“企業倫理の遵守”の5項目をグループ経営の基本方針に掲げています。

また、当社グループでは、地球環境や社会との調和を目指した事業運営を徹底するため、当社社長を委員長とする「CSR 推進委員会」を設置しており、「コンプライアンスの徹底」や環境・安全活動である「レスポンシブル・ケア (RC) の推進」などを行動方針として掲げています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す「営業利益」を主要な経営指標と位置付けていますが、これに加え、内部の業績管理指標として「EVA (経済付加価値)」「キャッシュ・フロー」などを、また、財務体質強化の観点からは「D/E レシオ」、資本効率指標として「ROE」を、経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成 18 年度より平成 22 年度を最終年度とする中期経営計画「**Growth Action – 2010**」を実行しています。「**Growth Action – 2010**」では、グローバル型事業の拡大と国内型事業の高度化を戦略の柱として、ケミカル事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業を中心に戦略的な投資を実行し、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を進めることとともに、企業価値の増大とブランド力の向上を目指しています。

なお、「**Growth Action – 2010**」については、毎年内容の検証、進捗確認を行っており、平成 21 年度においても経済環境の激変を受けた見直しを進めています。

(4) 会社の対処すべき課題

次期以降の当社グループの事業を取り巻く環境は、当期に発生した経済危機に対する世界各国の経済対策の効果により、一部で景気回復の兆しが見られるものの、個人消費の低迷が継続するなど、依然として厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況のなかで、当社グループの対処すべき課題は、経営環境悪化に対応するための財務基盤の一層の強化と、今後の拡大・成長に向けた事業戦略の一層の推進であると認識しています。

この課題に対応するため、本年3月には、繊維事業において、9月をもって宮崎県延岡市のポリエステル工場の生産停止及びモノフィラメント事業からの撤退を決定するなど、事業の構造改善を進めることにより競争優位事業への経営資源の集中を進め、財務基盤の強化を図っていきます。

また、現在実行中の「**Growth Action – 2010**」の戦略を一層推進し、拡大・成長を図るため、エレクトロニクス事業では、本年4月1日より当社のエレクトロニクス材料分野の研究開発部門、ケミカル事業及びエレクトロニクス事業の関連事業を集約し、当社100%出資の新事業会社として「旭化成イーマテリアルズ(株)」を設立し、事業を開始しました。これにより、旭化成エレクトロ

ニクス(株)は電子部品系事業を行う事業会社として、旭化成イーマテリアルズ(株)は、電子材料系事業を行う事業会社として、それぞれの分野での拡大を図っていきます。

また、医療事業については、昨年10月1日に旭化成ファーマ(株)の子会社である旭化成メディカル(株)及び旭化成クラレメディカル(株)を、当社が直接出資する事業会社に再編しました。この組織再編により、戦略的な意思決定と資源投入をより迅速に行うことが可能となり、同事業の拡大に向け積極的な設備投資を進めています。

さらに、本年4月に、当社においてケミカル・繊維事業領域、住宅・建材事業領域、エレクトロニクス事業領域及び医薬・医療事業領域の4領域をそれぞれ管轄する事業領域担当執行役員を任命するなど、グループの戦略的な資源配分とシナジーを追求するための体制強化を図っています。

*本資料には、発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。

上記の見通しや予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,903	97,969
受取手形及び売掛金	298,788	208,868
有価証券	303	406
商品及び製品	131,505	138,098
仕掛品	93,597	82,832
原材料及び貯蔵品	47,269	52,609
繰延税金資産	26,130	18,444
その他	61,239	85,626
貸倒引当金	△1,660	△2,648
流動資産合計	740,075	682,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,385	381,725
減価償却累計額	△217,434	△217,710
建物及び構築物（純額）	159,951	164,014
機械装置及び運搬具	1,123,378	1,138,427
減価償却累計額	△958,159	△977,646
機械装置及び運搬具（純額）	165,220	160,781
土地	54,096	53,740
リース資産	—	2,540
減価償却累計額	—	△227
リース資産（純額）	—	2,313
建設仮勘定	29,339	44,140
その他	103,908	109,437
減価償却累計額	△88,320	△93,155
その他（純額）	15,588	16,282
有形固定資産合計	424,193	441,271
無形固定資産		
のれん	5,707	7,449
その他	20,519	29,935
無形固定資産合計	26,226	37,384
投資その他の資産		
投資有価証券	190,991	157,091
長期貸付金	4,703	2,670
繰延税金資産	12,777	28,874
その他	26,514	29,993
貸倒引当金	△113	△151
投資その他の資産合計	234,873	218,477
固定資産合計	685,292	697,132
資産合計	1,425,367	1,379,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,120	113,378
短期借入金	43,220	100,786
コマーシャル・ペーパー	55,000	55,000
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
リース債務	—	489
未払法人税等	9,730	4,097
繰延税金負債	58	—
未払費用	108,947	86,947
前受金	49,718	40,203
修繕引当金	4,716	1,674
製品保証引当金	6,018	9,396
その他	55,885	55,951
流動負債合計	513,413	487,921
固定負債		
社債	25,000	5,000
長期借入金	63,187	132,474
リース債務	—	1,845
繰延税金負債	9,155	4,257
退職給付引当金	116,133	109,864
役員退職慰労引当金	997	1,046
修繕引当金	2,078	4,499
長期預り保証金	18,935	19,149
その他	2,314	1,931
固定負債合計	237,798	280,065
負債合計	751,211	767,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,427	79,404
利益剰余金	432,246	418,292
自己株式	△2,019	△1,946
株主資本合計	613,042	599,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,091	23,301
繰延ヘッジ損益	11	△178
再評価積立金	873	—
為替換算調整勘定	1,226	△18,416
評価・換算差額等合計	53,201	4,708
少数株主持分	7,912	7,504
純資産合計	674,156	611,351
負債純資産合計	1,425,367	1,379,337

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,696,789	1,553,108
売上原価	1,288,965	1,237,815
売上総利益	407,824	315,293
販売費及び一般管理費	280,168	280,333
営業利益	127,656	34,959
営業外収益		
受取利息	879	1,021
受取配当金	3,188	2,594
持分法による投資利益	3,757	831
受取保険金	—	1,131
その他	4,276	2,963
営業外収益合計	12,100	8,540
営業外費用		
支払利息	4,202	4,284
たな卸資産処分損	2,658	—
為替差損	5,428	1,359
その他	7,012	5,356
営業外費用合計	19,300	10,999
経常利益	120,456	32,500
特別利益		
投資有価証券売却益	3,432	17
固定資産売却益	309	524
持分変動利益	559	—
特別利益合計	4,300	540
特別損失		
投資有価証券売却損	—	70
投資有価証券評価損	1,027	721
固定資産処分損	6,821	5,943
減損損失	4,802	343
環境対策費	2,239	1,932
過年度引渡済物件改修費用	3,000	—
事業構造改善費用	1,269	5,001
特別損失合計	19,157	14,009
税金等調整前当期純利益	105,599	19,031
法人税、住民税及び事業税	34,555	8,521
法人税等調整額	450	5,174
法人税等合計	35,005	13,695
少数株主利益	649	592
当期純利益	69,945	4,745

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,389	103,389
当期末残高	103,389	103,389
資本剰余金		
前期末残高	79,396	79,427
当期変動額		
自己株式の処分	31	△23
当期変動額合計	31	△23
当期末残高	79,427	79,404
利益剰余金		
前期末残高	380,515	432,246
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	—	873
当期変動額		
剰余金の配当	△18,188	△19,581
当期純利益	69,945	4,745
合併による減少	△26	—
持分法の適用範囲の変動	—	10
当期変動額合計	51,731	△14,826
当期末残高	432,246	418,292
自己株式		
前期末残高	△1,544	△2,019
当期変動額		
自己株式の取得	△542	△241
自己株式の処分	67	314
当期変動額合計	△475	73
当期末残高	△2,019	△1,946
株主資本合計		
前期末残高	561,755	613,042
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	—	873
当期変動額		
剰余金の配当	△18,188	△19,581
当期純利益	69,945	4,745
自己株式の取得	△542	△241
自己株式の処分	98	291
合併による減少	△26	—
持分法の適用範囲の変動	—	10
当期変動額合計	51,287	△14,777
当期末残高	613,042	599,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,823	51,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,732	△27,790
当期変動額合計	△28,732	△27,790
当期末残高	51,091	23,301
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△189
当期変動額合計	△47	△189
当期末残高	11	△178
再評価積立金		
前期末残高	1,106	873
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	—	△873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	—
当期変動額合計	△233	—
当期末残高	873	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,913	1,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,687	△19,642
当期変動額合計	△1,687	△19,642
当期末残高	1,226	△18,416
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,900	53,201
在外子会社の会計処理統一による再評価積立金の取崩	—	△873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,699	△47,621
当期変動額合計	△30,699	△47,621
当期末残高	53,201	4,708
少数株主持分		
前期末残高	7,855	7,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	△408
当期変動額合計	57	△408
当期末残高	7,912	7,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	653,510	674,156
当期変動額		
剰余金の配当	△18,188	△19,581
当期純利益	69,945	4,745
自己株式の取得	△542	△241
自己株式の処分	98	291
合併による減少	△26	—
持分法の適用範囲の変動	—	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,642	△48,029
当期変動額合計	20,646	△62,805
当期末残高	674,156	611,351

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,599	19,031
減価償却費	73,983	79,436
減損損失	4,802	343
のれん償却額	478	619
負ののれん償却額	△171	△90
修繕引当金の増減額(△は減少)	2,287	△621
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,617	3,380
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,211	△6,011
受取利息及び受取配当金	△4,067	△3,615
支払利息	4,202	4,284
持分法による投資損益(△は益)	△3,757	△831
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,432	53
投資有価証券評価損益(△は益)	1,027	721
固定資産売却損益(△は益)	△309	△524
固定資産処分損益(△は益)	6,821	5,943
売上債権の増減額(△は増加)	△104	83,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,295	△6,737
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,571	△37,272
未払費用の増減額(△は減少)	6,120	△21,530
前受金の増減額(△は減少)	553	△9,498
その他	△6,168	△18,728
小計	117,403	92,068
利息及び配当金の受取額	5,613	5,925
利息の支払額	△4,497	△4,185
法人税等の支払額	△45,572	△24,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,947	68,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,822	△97,214
有形固定資産の売却による収入	1,026	1,948
無形固定資産の取得による支出	△7,384	△22,016
投資有価証券の取得による支出	△2,115	△17,518
投資有価証券の売却による収入	10,231	516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	998	—
貸付けによる支出	△9,748	△6,374
貸付金の回収による収入	8,333	5,791
その他	△1,654	△839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,135	△135,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	27,057	81,230
短期借入金の返済による支出	△45,147	△34,439
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	75,000	135,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△20,000	△135,000
長期借入れによる収入	2,585	97,131
長期借入金の返済による支出	△9,258	△11,947
社債の償還による支出	△34,000	△25,000
リース債務の返済による支出	—	△206
自己株式の取得による支出	△551	△249
自己株式の処分による収入	89	147
配当金の支払額	△18,174	△19,581
少数株主への配当金の支払額	△145	△352
その他	213	581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,330	87,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	△5,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,736	15,059
現金及び現金同等物の期首残高	101,719	83,033
非連結子会社の連結化に伴う増加額	50	—
現金及び現金同等物の期末残高	83,033	98,092

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………103社

主要な会社名：旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、
旭化成クラレメディカル(株)、旭化成メディカル(株)、旭化成せんい(株)、
旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)等

(除外) 3社

(連結子会社による連結子会社の吸収合併により2社、清算したことにより1社を
連結子会社から除外しています。)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数…29社

主要な会社名：旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等
(新規) 1社

(連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要になったため非連結子会社
1社を持分法適用会社としています。)

(2) 持分法適用の関連会社数……………22社

主要な会社名：旭有機材工業(株)等

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチックシンガポール Pte.Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、旭化成精細化工(南通)有限公司、旭化成分離膜装置(杭州)有限公司、旭化成医療機器(杭州)有限公司、タイアサヒカセイスパンデックス Co.,Ltd.、アサヒカセイスパンデックスヨーロッパ GmbH、アサヒカセイスパンデックスアメリカ Inc.、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等24社の決算日は、平成20年12月31日、(株)キューアサの決算日は、平成21年2月28日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としていますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われています。

また、旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、6月30日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

② デリバティブ…時価法

③ 棚卸資産…主として総平均法による原価法

(収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…建物は主として定額法、建物以外は主として定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 4～22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産は定額法

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産のリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10

年)による定額法により費用処理しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間（5年間または20年間）で均等償却を行っています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として低価法（販売用土地及び住宅については原価法）を採用していましたが、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が12,923百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,536百万円減少しています。なお、従来の低価法に基づくたな卸資産評価損は営業外費用に計上していましたが、新基準に基づくたな卸資産評価損は従来の営業外費用ではなく売上原価に計上したことにより、営業利益が10,386百万円減少しています。

また、当会計基準の適用を契機に、従来営業外費用に含めて表示していましたが「たな卸資産処分損」を売上原価へ変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が3,933百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

2 連結財務諸表の作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

3 リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

また、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

4 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準を、決算日の直物為替

相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、当期の本邦通貨ベースでの経営成績を、より実態に即した金額で開示するために実施したものです。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高が 21,505 百万円、営業利益が 1,235 百万円、経常利益が 1,559 百万円、税金等調整前当期純利益が 1,330 百万円、当期純利益が 921 百万円それぞれ増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

5 時価のあるその他有価証券の評価基準の変更

当連結会計年度より、時価のあるその他有価証券の評価基準を、決算日前 1 ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法から、原則的な方法である決算日の市場価格に基づく時価法に変更しています。

この変更は、決算日の市場価格に基づく時価に変更することで、より適正な財政状態を開示するために実施したものです。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、投資有価証券が 1,758 百万円、繰延税金負債が 714 百万円、その他有価証券評価差額金が 1,040 百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が 4 百万円増加しています。

6 連結損益計算書

当連結会計年度から、営業外収益の「受取保険金」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は941百万円で、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。

追加情報

当社の子会社である旭化成ホームズ(株)が顧客に引き渡した請負住宅の一部について発生した軒裏天井仕様不備に関する特別改修費用のうち同社に起因する費用以外について、同社に軒裏天井を納入した業者との間で覚書が締結され、今後発生が見込まれる改修工事費用について回収可能と見込まれる状況になりました。

なお、同社に起因する費用を含めて今後発生が見込まれる改修工事費用については、連結貸借対照表上の製品保証引当金に含めて計上するとともに、納入業者から回収する金額については、連結貸借対照表上、流動資産のその他及び投資その他の資産のその他に計上しています。

注記事項

1 連結貸借対照表に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,263,913	1,288,738
(償却累計率)	(78.8%)	(79.0%)
(2) 受取手形割引高	208	152
(3) 債務保証	9,737	8,525
※上記金額には、他社との共同保証による実質他社負担額も含んでいます。		
保証予約	1,738	1,394
経営指導念書等	267	5,401

2 連結損益計算書に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
(1) 販管費及び一般管理費のうち		
主要な費目の金額		
① 運賃・保管料	35,086	33,940
② 給与・賞与等	89,729	88,988
③ 研究開発費	39,618	43,249

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額
軽量気泡コンクリート製造設備 他	機械装置 他	北海道白老郡白老町 他	754百万円
合繊長繊維製造設備	機械装置 他	宮崎県延岡市	264百万円
機能性食品素材製品製造設備	機械装置 他	北海道白老郡白老町	112百万円
ファインパターン製品製造設備	機械装置 他	宮崎県日向市	79百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定等の単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については個別の資産単位毎に把握しています。

軽量気泡コンクリート製造設備 他、合繊長繊維製造設備、機能性食品素材製造設備及びファインパターン製品製造設備については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。

なお、軽量気泡コンクリート製造設備 他、機能性食品素材製造設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

3 連結株主資本等変動計算書に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	4,081	530	540	4,071

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加530千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少348千株

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分193千株

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	9,791	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	9,790	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

② 当連結会計年度末後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,196	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月3日

4 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	82,903	97,969
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△170	△163
有価証券に含まれるMMF 等	300	286
現金及び現金同等物	83,033	98,092

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

(1)前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・エンジニアリング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	879,235	386,227	111,232	114,072	113,267	55,732	37,024	1,696,789	—	1,696,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,081	86	6	2,120	1,045	11,742	27,534	56,613	(56,613)	—
計	893,316	386,313	111,238	116,192	114,312	67,474	64,559	1,753,402	(56,613)	1,696,789
営業費用	828,098	364,933	98,560	108,972	92,081	64,690	59,407	1,616,741	(47,608)	1,569,133
営業損益	65,218	21,380	12,678	7,220	22,230	2,784	5,151	136,661	(9,005)	127,656
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	618,877	213,846	142,774	113,251	122,310	44,993	332,164	1,588,214	(162,847)	1,425,367
減価償却費	37,122	2,690	6,102	5,727	13,902	3,138	792	69,474	4,509	73,983
減損損失	—	—	—	3,753	1,049	—	—	4,802	—	4,802
資本的支出	34,344	7,451	10,007	9,255	17,018	2,507	793	81,375	1,536	82,911

(2)当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	建材 (百万円)	サービス・エンジニアリング等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	741,486	409,882	119,619	102,176	91,721	60,927	27,297	1,553,108	—	1,553,108
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,728	71	11	1,990	654	12,676	32,567	63,697	(63,697)	—
計	757,214	409,952	119,630	104,166	92,375	73,603	59,864	1,616,804	(63,697)	1,553,108
営業費用	757,632	388,082	107,590	105,027	89,030	71,919	54,237	1,573,519	(55,370)	1,518,148
営業損益	△419	21,871	12,040	△861	3,345	1,683	5,627	43,286	(8,326)	34,959
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	583,614	216,716	176,699	107,781	115,154	43,736	449,637	1,693,337	(314,000)	1,379,337
減価償却費	36,666	3,439	10,275	6,440	15,428	3,619	806	76,673	2,763	79,436
減損損失	—	—	112	264	79	754	—	1,208	—	1,208
資本的支出	45,667	7,037	31,569	12,257	21,557	2,430	1,082	121,598	5,127	126,725

(注)1 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、16,149百万円及び14,726百万円であり、その主なものは、基礎研究費やグループ経費のモニタリング費用等です。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は、413,689百万円及び457,979百万円であり、その主なものは、当社の資産(余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)です。

2 当連結会計年度における減損損失のうち、「ファーマ」の112百万円、「建材」の754百万円は、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しており、評価基準については、主として低価法(販売用土地及び住宅については原価法)を採用していましたが、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では9,286百万円、「ホームズ」では2,536百万円、「ファーマ」では862百万円、「せんい」では174百万円、「エレクトロニクス」では53百万円、「サービス・エンジニアリング等」では11百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額減少しています。その結果、連結合計の営業損益が12,923百万円減少しています。

また、「たな卸資産処分損」を売上原価へ変更した結果、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では1,055百万円、「ホームズ」では15百万円、「ファーマ」では1,008百万円、「せんい」では183百万円、「エレクトロニクス」では1,598百万円、「建材」では68百万円、「サービス・エンジニアリング等」では6百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額減少しています。その結果、連結合計の営業利益が3,933百万円減少しています。

(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算基準を、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「ケミカルズ」では16,847百万円、「せんい」では3,052百万円、「エレクトロニクス」では1,542百万円、「サービス・エンジニアリング等」では64百万円増加しています。その結果、連結合計の売上高が21,505百万円増加しています。また、営業損益は「ケミカルズ」では877百万円、「ファーマ」では27百万円、「せんい」では57百万円、「エレクトロニクス」では270百万円、「サービス・エンジニアリング等」では3百万円増加しています。その結果、連結合計の営業利益が1,235百万円増加しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

(1)前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	287,862	199,475	487,337
II 連結売上高（百万円）	—	—	1,696,789
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.0	11.8	28.7

(2)当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	233,219	160,746	393,965
II 連結売上高（百万円）	—	—	1,553,108
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	10.3	25.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりです。

東アジア : 中国、韓国、台湾

その他の地域 : 上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	476.39円	431.77円
1株当たり当期純利益	50.01円	3.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	674,156	611,351
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,912	7,504
(うち少数株主持分)(百万円)	(7,912)	(7,504)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	666,244	603,846
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,398,536	1,398,546

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	69,945	4,745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	69,945	4,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,704	1,398,428

重要な後発事象

1 株式取得による会社等の買収

当社の子会社である旭化成エレクトロニクス㈱は、平成21年2月4日付で東光㈱と締結した株式譲渡等に関する契約に基づき、平成21年4月1日に館山デバイス㈱の発行済株式の80%を東光㈱より取得しました。また、同契約に基づき原則3年後に残りの発行済株式(20%)を取得する予定です。

(1) 株式取得による会社買収の理由

買収事業に含まれる電源関連半導体にかかるIPコア及びプロセス技術が、同製品開発面でシナジーを発揮することができ、また、欧米市場での一層の事業拡大をしていく上で、同社の海外市場での取引実績を活用することが効果的であると判断したためです。

(2) 株式取得の相手会社の名称

東光㈱

(3) 買収する会社の名称

館山デバイス㈱

(4) 買収する事業の内容

東光㈱及び東光㈱の関係会社の行っている半導体事業全般

(5) 買収する事業の規模

東光㈱の平成20年3月期連結決算における半導体に関する事業の売上高は156億円です。

(6) 取得する株式の数、取得価額

館山デバイス㈱の発行済株式数2,000株のうち、1,600株を平成21年4月1日に取得しました。取得価額については、平成21年3月31日時点の東光㈱から分割される資産・負債の帳簿価格に基づき算定中です。

2 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更

(エレクトロケミカル事業の再編)

平成21年4月1日に、当社、旭化成ケミカルズ㈱及び旭化成エレクトロニクス㈱の事業を分割し、新たに旭化成イーマテリアルズ㈱を設立しました。

この旭化成イーマテリアルズ㈱の事業区分は、製品の種類、性質等がエレクトロニクス事業に類似していることから、翌連結会計年度より「エレクトロニクス」セグメントに含めて開示する予定です。

(1) 移行する主な組織

①旭化成㈱

新事業本部の実装・表示材料マーケティングセンター

②旭化成ケミカルズ㈱

膜・エネルギー事業部(微多孔膜「ハイポア™」)

情報・印刷事業部(感光性樹脂・製版システム「APR™」他)

ポリマー製品事業部の一部(拡散板)

③旭化成エレクトロニクス㈱

電子材料事業部（感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」）
 基板材料事業部（感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」）
 積層材料事業部（プリント基板用ガラス長繊維織物）
 電子機能製品事業部（フォトマスク防塵保護膜ペリクル他）
 なお、上記組織のセグメント変更はありません。

(2)セグメント区分変更による影響額（平成21年3月期 実績ベース）

①「消去又は全社」セグメントから「エレクトロニクス」セグメントへの影響額

営業利益 Δ 2,817 百万円
 資産 2,615 百万円

②「ケミカルズ」セグメントから「エレクトロニクス」セグメントへの影響額

売上高 37,934 百万円
 営業利益 6,758 百万円
 資産 39,782 百万円

（レオナ繊維事業の移管）

平成21年4月1日に、当社の「レオナ™」事業を行う旭化成ケミカルズ(株)は、「レオナ™」繊維事業に関する再編を行い、同事業を、せんい事業を行う旭化成せんい(株)に移管しました。

この結果、翌連結会計年度より「レオナ™」繊維事業は「せんい」セグメントに含めて開示する予定です。

(1)移行する事業

ナイロン66繊維

(2)セグメント区分変更による影響額（平成21年3月期 実績ベース）

売上高 14,229 百万円
 営業利益 Δ 648 百万円
 資産 12,108 百万円

連結財務諸表に関する注記事項の開示の省略

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	217	205
有価証券	—	120
貯蔵品	176	141
前渡金	87	162
前払費用	1,051	1,074
繰延税金資産	1,953	1,230
未収入金	16,348	8,390
未収還付法人税等	—	10,827
関係会社短期貸付金	144,353	261,141
立替金	49,014	48,399
その他	399	460
貸倒引当金	△172	—
流動資産合計	213,426	332,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,114	29,124
減価償却累計額	△12,757	△12,896
建物(純額)	14,358	16,228
構築物	7,354	7,584
減価償却累計額	△4,556	△4,782
構築物(純額)	2,798	2,803
機械及び装置	5,067	5,401
減価償却累計額	△3,394	△4,147
機械及び装置(純額)	1,673	1,254
車両運搬具	123	130
減価償却累計額	△87	△91
車両運搬具(純額)	37	39
工具、器具及び備品	9,097	10,506
減価償却累計額	△7,155	△8,218
工具、器具及び備品(純額)	1,942	2,288
土地	46,465	46,200
建設仮勘定	557	1,276
有形固定資産合計	67,830	70,089
無形固定資産		
特許権	422	369
借地権	18	18
商標権	0	0
ソフトウェア	3,182	3,085
施設利用権	22	19
その他	384	371
無形固定資産合計	4,029	3,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	107,416	71,404
関係会社株式	251,497	256,223
出資金	39	39
長期貸付金	46	46
関係会社長期貸付金	50,417	36,407
長期前払費用	425	484
その他	3,941	5,119
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	413,769	369,711
固定資産合計	485,628	443,662
資産合計	699,054	775,811
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	10
短期借入金	18,000	64,000
コマーシャル・ペーパー	55,000	55,000
1年内償還予定の社債	25,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	5,548	19,520
未払金	29,162	42,270
未払法人税等	625	—
未払費用	14,985	11,698
前受金	19	30
預り金	3,789	3,033
設備関係支払手形	74	68
代行支払関係支払手形	4,648	6,124
設備関係未払金	672	1,075
その他	8,298	9,341
流動負債合計	165,920	232,169
固定負債		
社債	25,000	5,000
長期借入金	52,540	125,520
繰延税金負債	30,060	14,104
退職給付引当金	14,487	13,235
役員退職慰労引当金	559	546
長期預り保証金	39	39
固定負債合計	122,686	158,445
負債合計	288,606	390,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金		
資本準備金	79,396	79,396
その他資本剰余金	31	8
資本剰余金合計	79,427	79,404
利益剰余金		
利益準備金	25,847	25,847
その他利益剰余金		
特別償却準備金	575	113
固定資産圧縮積立金	10,567	10,916
配当平均積立金	7,000	7,000
別途積立金	82,000	82,000
繰越利益剰余金	62,406	60,175
利益剰余金合計	188,396	186,052
自己株式	△1,873	△1,946
株主資本合計	369,338	366,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,110	18,299
評価・換算差額等合計	41,110	18,299
純資産合計	410,448	385,197
負債純資産合計	699,054	775,811

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	42,746	24,386
関係会社不動産賃貸収入	7,178	7,085
営業収益合計	49,923	31,470
一般管理費	16,123	14,726
営業利益	33,801	16,745
営業外収益		
受取利息及び割引料	2,297	—
受取利息	—	2,744
受取配当金	1,940	1,928
その他	570	634
営業外収益合計	4,807	5,305
営業外費用		
支払利息	1,134	2,140
社債利息	918	425
その他	1,860	1,272
営業外費用合計	3,912	3,837
経常利益	34,696	18,213
特別利益		
投資有価証券売却益	2,832	3
固定資産売却益	1,443	1,152
特別利益合計	4,274	1,155
特別損失		
投資有価証券評価損	459	1,611
固定資産処分損	1,550	888
環境対策費	1,529	1,932
特別損失合計	3,537	4,431
税引前当期純利益	35,433	14,937
法人税、住民税及び事業税	△3,795	△2,716
法人税等調整額	1,123	416
法人税等合計	△2,672	△2,300
当期純利益	38,105	17,237

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		103,389		103,389
当期末残高		103,389		103,389
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		79,396		79,396
当期末残高		79,396		79,396
その他資本剰余金				
前期末残高		—		31
当期変動額				
自己株式の処分		31		△23
当期変動額合計		31		△23
当期末残高		31		8
資本剰余金合計				
前期末残高		79,396		79,427
当期変動額				
自己株式の処分		31		△23
当期変動額合計		31		△23
当期末残高		79,427		79,404
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		25,847		25,847
当期末残高		25,847		25,847
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
前期末残高		1,103		575
当期変動額				
特別償却準備金の積立		—		37
特別償却準備金の取崩		△528		△499
当期変動額合計		△528		△462
当期末残高		575		113
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		10,789		10,567
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		65		486
固定資産圧縮積立金の取崩		△287		△137
当期変動額合計		△222		349
当期末残高		10,567		10,916
配当平均積立金				
前期末残高		7,000		7,000
当期末残高		7,000		7,000
別途積立金				
前期末残高		82,000		82,000
当期末残高		82,000		82,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,741	62,406
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△37
特別償却準備金の取崩	528	499
固定資産圧縮積立金の積立	△65	△486
固定資産圧縮積立金の取崩	287	137
剰余金の配当	△18,188	△19,581
当期純利益	38,105	17,237
当期変動額合計	20,665	△2,231
当期末残高	62,406	60,175
利益剰余金合計		
前期末残高	168,479	188,396
当期変動額		
剰余金の配当	△18,188	△19,581
当期純利益	38,105	17,237
当期変動額合計	19,917	△2,344
当期末残高	188,396	186,052
自己株式		
前期末残高	△1,389	△1,873
当期変動額		
自己株式の取得	△542	△241
自己株式の処分	58	168
当期変動額合計	△484	△73
当期末残高	△1,873	△1,946
株主資本合計		
前期末残高	349,875	369,338
当期変動額		
剰余金の配当	△18,188	△19,581
当期純利益	38,105	17,237
自己株式の取得	△542	△241
自己株式の処分	88	145
当期変動額合計	19,463	△2,440
当期末残高	369,338	366,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,762	41,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,652	△22,811
当期変動額合計	△20,652	△22,811
当期末残高	41,110	18,299
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61,762	41,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,652	△22,811
当期変動額合計	△20,652	△22,811
当期末残高	41,110	18,299

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
純資産合計				
前期末残高		411,638		410,448
当期変動額				
剰余金の配当		△18,188		△19,581
当期純利益		38,105		17,237
自己株式の取得		△542		△241
自己株式の処分		88		145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△20,652		△22,811
当期変動額合計		△1,190		△25,251
当期末残高		410,448		385,197

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6 その他

役員の変動（平成21年3月10日発表済）

(1) 取締役の変動

①新任取締役候補（6月26日の定時株主総会付議）

藤原 健嗣

②退任予定取締役（6月26日付）

佐藤 克彦（旭化成アミダス(株)代表取締役会長 4月就任、
旭化成(株)顧問 6月就任予定）

(2) 執行役員の変動

①新任執行役員（4月1日付）

副社長執行役員 藤原 健嗣

上席執行役員 松居 龍

執行役員 鴻巣 誠（旭化成エレクトロニクス(株)社長執行役員）

執行役員 坂本 正樹（旭化成ケミカルズ(株)社長執行役員 4月就任）

執行役員 波多野 信吾（旭化成ホームズ(株)社長執行役員）

執行役員 根井 伸一朗

②退任役員（3月31日付）

常務執行役員 佐藤 克彦（旭化成(株)顧問 6月就任予定）

常務執行役員 山添 勝彦（旭化成イーマテリアルズ(株)
社長執行役員 4月就任）

執行役員 外村 正一郎（旭化成イーマテリアルズ(株)執行役員 4月就任）

(3) 役付変更（4月1日付）

(新)

(現)

上席執行役員 執行役員 水野 雄氏

上席執行役員 執行役員 林 善夫

上席執行役員 執行役員 柴田 豊

役員の変動（平成21年5月12日発表）

(1) 監査役の変動

①新任監査役候補（6月26日の定時株主総会付議）

青木 雄二（社外監査役 公認会計士）

②退任予定監査役（6月26日付）

加藤 大雄（社外監査役 公認会計士）

<平成21年3月期 参考資料>

1 主要決算数値 (連結)

	前期	当期	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	16,968	15,531	△1,437	-8.5
営業利益	1,277	350	△927	-72.6
経常利益	1,205	325	△880	-73.0
当期純利益	699	47	△652	-93.2
総資産	14,254	13,793		
自己資本	6,662	6,038		
1株当たり 当期純利益	円 50.01	円 3.39		
1株当たり 純資産	円 476.39	円 431.77		
総資産当期純利益率 (ROA)	% 4.8	% 0.3		
自己資本当期純利益率 (ROE)	% 10.7	% 0.7		
D / E レシオ	0.32	0.52		
1株当たり年間配当金	13円	10円		

2 主要項目の状況 (連結)

	前期		当期		次期予想	
		億円		億円		億円
設備投資額(有形)	757	億円	1,043	億円	840	億円
設備投資額(無形)	72	億円	224	億円	60	億円
投資有価証券の取得 (支払ベース)	21	億円	175	億円	130	億円
減価償却実施額	740	億円	794	億円	830	億円
有利子負債残高	2,114	億円	3,156	億円	3,050	億円
金融収支 (内受取配当金)	△2 (32)	億円 億円	△7 (26)	億円 億円	△17 (23)	億円 億円
研究開発費	562	億円	608	億円	640	億円
期末人員	23,854	人	24,244	人		

(注) 減価償却実施額は有形と無形の合計額

3 その他項目

	前期	当期	次期前提	
ナフサ価格	61,450	58,925	30,000	国産ナフサ(円/k1)
為替レート	114	101	95	相場平均(円/\$)

4 連結対象範囲

	前期	当期	増減数
連結子会社数	106	103	△3
持分法適用会社	50	51	1
合計	156	154	△2

<平成21年3月期 参考資料>

5 セグメント別売上高及び営業損益

(1) 連結売上高

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	当期(組替後)※		次期予想	
					第2四半期 累計	通期	第2四半期 累計	通期
ケミカルズ	8,792	7,415	△1,377	-15.7	4,221	6,893	2,380	4,910
ホームズ	3,862	4,099	237	6.1	1,703	4,099	1,620	3,980
ファーマ	1,112	1,196	84	7.5	628	1,196	570	1,210
せんい	1,141	1,022	△119	-10.4	641	1,164	560	1,140
エレクトロニクス	1,133	917	△215	-19.0	787	1,297	630	1,450
建材	557	609	52	9.3	313	609	300	600
サービス・エンジニアリング等	370	273	△97	-26.3	139	273	130	260
合計	16,968	15,531	△1,437	-8.5	8,432	15,531	6,190	13,550

(2)-1 連結営業損益

(億円)

	前期	当期	増減額	増減率 %	当期(組替後)※		次期予想	
					第2四半期 累計	通期	第2四半期 累計	通期
ケミカルズ	652	△4	△656	—	131	△65	60	150
ホームズ	214	219	5	2.3	30	219	10	180
ファーマ	127	120	△6	-5.0	102	120	30	90
せんい	72	△9	△81	—	13	△15	△25	△20
エレクトロニクス	222	33	△189	-85.0	126	73	10	80
建材	28	17	△11	-39.5	8	17	5	15
サービス・エンジニアリング等	52	56	5	9.2	31	56	5	10
小計	1,367	433	△934	-68.3	441	405	95	505
消去又は全社	△90	△83	7	—	△40	△55	△45	△95
合計	1,277	350	△927	-72.6	401	350	50	410

※ 当期(組替後)欄は、平成21年4月1日付で行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)および旭化成エレクトロニクス(株)の電子材料関連事業の旭化成イーマテリアルズ(株)への移管、及び同日付で行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナ™」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管による組替を反映したものです。

(2)-2 連結営業損益 増減要因

(億円)

	数量差	売値差	うち為替因	コスト差等	計
ホームズ	33	26	—	△54	5
ファーマ	88	△74	△26	△20	△6
せんい	△31	△16	△29	△34	△81
エレクトロニクス	△51	△95	△35	△43	△189
建材	7	13	—	△31	△11
サービス・エンジニアリング等	4	0	0	1	5
消去又は全社	—	—	—	7	7
合計	△145	△219	△269	△563	△927

<平成21年3月期 参考資料>

6 連結キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー①	729	688
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△691	△1,357
フリー・キャッシュ・フロー③ (①+②)	38	△669
財務活動によるキャッシュ・フロー④	△223	873
現金及び現金同等物に係る換算差額⑤	△2	△54
現金及び現金同等物の増減額⑥ (③+④+⑤)	△187	151
現金及び現金同等物の期首残高⑦	1,017	830
非連結子会社の連結化に伴う増加額⑧	1	—
現金及び現金同等物の期末残高 (⑥+⑦+⑧)	830	981

7 住宅 請負事業の状況

(億円)

	前期	当期	増減額
受 注 高	3,061	2,911	△150
受 注 残 高	2,988	2,826	△162

8 有利子負債残高 (連結)

(億円)

	前期末	当期末	増減額
短期借入金	432	1,008	576
コマーシャル・ペーパー	550	550	—
長期借入金	632	1,325	693
社 債	500	250	△250
リース債務	—	23	23
合 計	2,114	3,156	1,042

9 次期の業績予想

(連結)

	20年度(実績)	21年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
売上高	15,531	13,550	△1,981	-12.8
営業利益	350	410	60	17.3
経常利益	325	390	65	20.0
当期純利益	47	150	103	216.1

(個別)

	20年度(実績)	21年度(予想)	増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
営業収益	315	165	△150	-47.6
営業利益	167	10	△157	-94.0
経常利益	182	10	△172	-94.5
当期純利益	172	30	△142	-82.6
1株当たり年間配当金	10円	10円		